

平成 25 年度 御代田町財務状況報告書

新地方公会計制度に基づく財務書類

平成 26 年 1 2 月



企画財政課財政係

目次

	ページ
1 新地方公会計制度による財務書類の整備について	1
2 財務書類の概要	
(1) 4表の概要	1
(2) 作成の条件	2
3 貸借対照表	
(1) 概要	3
(2) 貸借対照表 前年度との比較	11
(3) 町民1人あたりの貸借対照表の比較	13
4 行政コスト計算書	
(1) 概要	14
(2) 行政コスト計算書 前年度との比較	17
(3) 町民1人あたりの行政コスト計算書の比較	19
5 純資産変動計算書	20
6 資金収支計算書	
(1) 概要	24
(2) 資金収支計算書 前年度との比較	27
(3) 町民1人あたりの資金収支計算書の比較	29
7 御代田町全体の財務書類	30
8 【資料】 御代田町の財務書類（普通会計）	36
(1) 貸借対照表（平成25年度）	
(2) 貸借対照表（平成26年度）	
(3) 行政コスト計算書	
(4) 純資産変動計算書	
(5) 資金収支計算書	

1 新地方公会計制度による財務書類の整備について

御代田町を含む地方公共団体の会計は、現金収支に着目した現金主義に基づいて行われているため、資産や借金（負債）の状況（ストック情報）、人的サービスや給付サービスなどといった行政のサービスに要したコストの状況は、把握することが難しい状況でした。

そうした背景から、平成18年度に総務省より「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が公表され、全ての地方公共団体が新地方公会計制度に基づく財務書類の整備を行うこととなりました。

上記の指針によると、4種の財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を整備することで、歳入歳出という現金の動きだけでなく、資産や負債を把握し、発生主義に基づく複式簿記の考え方により決算を作成するため、町の資産や負債の増減や、行政コストなどを把握できるようになります。

当町では、決算統計等のデータの活用が可能であり、かつ他団体との比較が可能であることなどから、「総務省改訂モデル」を採用し、普通会計決算の財務書類と、公営事業会計等を連結した御代田町全体の財務書類を作成しました。

2 財務書類の概要

(1) 4表の概要

【図表1 4表の概要】

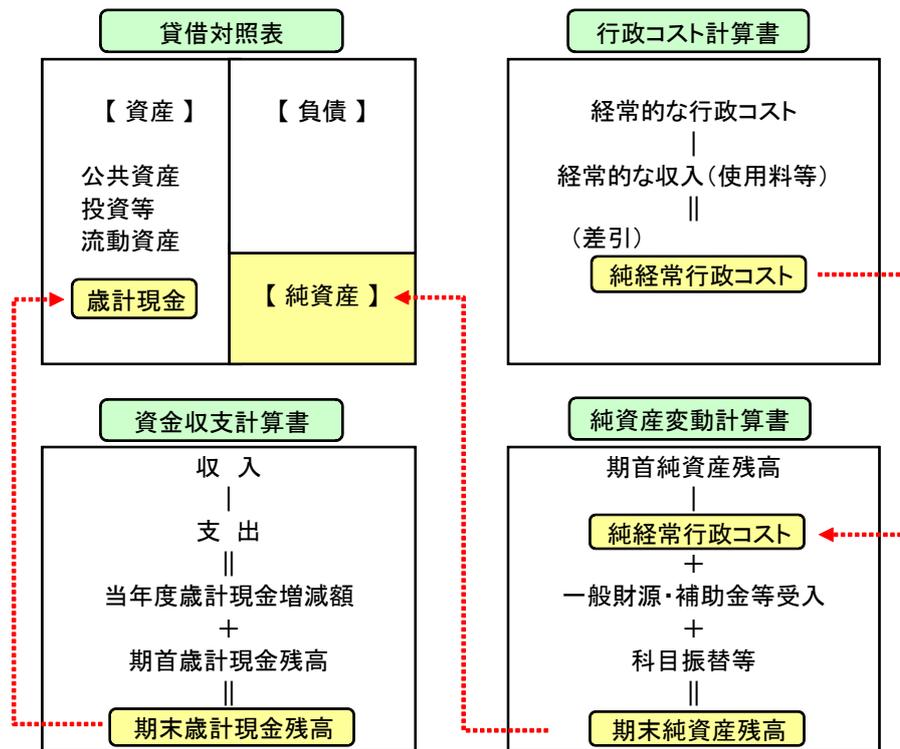
貸借対照表 (バランスシート)	御代田町が住民にサービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債、純資産）で形成してきたかを総括的に対照表示した一覧表です。
行政コスト計算書	1年間の行政活動のうち、ごみ収集や福祉活動など、資産の形成につながる行政サービスの提供に要した費用と、その行政サービスの対価として得られた財源を対比させた一覧表です。
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表す一覧表です。
資金収支計算書 (キャッシュフロー計算書)	1年間の現金の出入りを、情報の性質の異なる3つの区分に分けて表示した一覧表です。

作成する財務書類4表のそれぞれが表す内容は図表1、4表間の関係を表したのが、次ページの図表2です。

「貸借対照表」は、左側が資産、右側がその財源となっており、必ず左右の合計額が一致します。たとえば、純資産が減少するということは資産の減少あるいは負債の増加ということになります。

純資産は、国・県からの補助金や自前の財源により、資産形成のために既に負担した額

【図表2 財務書類の関係】



を表していますが、その変動を表したものが「純資産変動計算書」となります。そのため、「貸借対照表」の純資産と、「純資産変動計算書」の期末純資産残高は一致します。

「行政コスト計算書」は、「純資産変動計算書」における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかかった経常行政コスト総額から、受益者負担である経常収益を差し引くことで、一般財源や補助金の受入等で負担すべき経常行政コストが算出されます。

「資金収支計算書」は、歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は「貸借対照表」の歳計現金残高と一致することから、歳計現金の増減明細といえます。

以上のとおり、財務書類4表は、それぞれが関連を持ち有機的に結びついています。

(2) 作成の条件 (普通会計)

当町では以下の条件のもとに、平成25年度決算について普通会計の財務書類を作成しました。

○ 作成の条件

対象 普通会計 (一般会計、御代田町住宅新築資金等貸付事業特別会計、小沼地区財産管理特別会計)

基礎数値 昭和44年度以降の決算統計 (総務省) 数値

基準日 平成26年3月31日現在 (出納閉鎖期間の現金の出入りを含む。)

○ その他

本文中の金額は、100万円単位で端数処理をしています。また、文中金額の後ろの（ ）内の金額等は、特に断りのない限り前年度比（平成24年度比）の金額等です。

3 貸借対照表

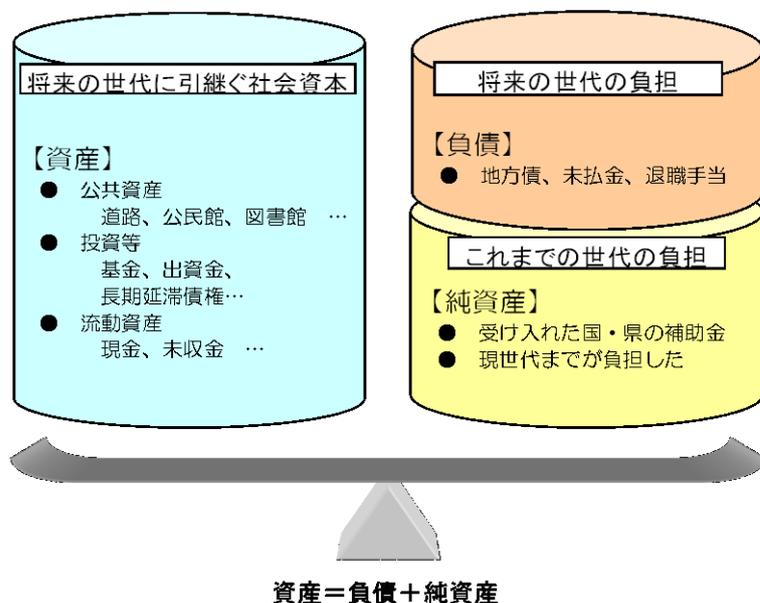
(1) 概要

貸借対照表は、町が住民サービスを提供するために現在保有している全ての財産（資産）に対し、今後将来世代が負担する債務（負債）と、今までにどのような財源（純資産）により負担してきたのかを表す財務書類です。

資産合計と、負債・純資産の合計は一致し、左右のバランスが取れていることから「バランスシート」とも呼ばれています（図表3参照）。

純資産に計上される主な項目は補助金や一般財源であるため、保有財産の財源として見た場合、純資産は『過去から現在までの世代が負担した部分』という見方ができます。

【図表3 貸借対照表の構成】



前年度との比較を可能にするため、貸借対照表は平成25年度（図表4参照）及び平成24年度（図表6参照）について作成しました。また、表中の各項目の概要は9～10ページ、図表7のとおりです。

【図表4 貸借対照表（平成25年度）】

貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	5,943,991
①生活インフラ・国土保全	16,076,176	(2) 長期未払金	
②教育	7,781,030	①物件の購入等	0
③福祉	1,482,313	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	404,546	③その他	0
⑤産業振興	1,230,954	長期未払金計	0
⑥消防	522,823	(3) 退職手当引当金	1,141,434
⑦総務	1,025,754	(4) 損失補償等引当金	51,808
有形固定資産計	28,523,596	固定負債合計	7,137,233
(2) 売却可能資産	0	2 流動負債	
公共資産合計	28,523,596	(1) 翌年度償還予定地方債	685,179
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	36,117	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	48,550
投資及び出資金計	36,117	流動負債合計	733,729
(2) 貸付金	159,669	負債合計	7,870,962
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	4,748,976
②その他特定目的基金	2,118,862	2 公共資産等整備一般財源等	22,363,992
③土地開発基金	302,530	3 その他一般財源等	△ 317,863
④その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	0
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	26,795,105
基金等計	2,421,392		
(4) 長期延滞債権	288,532		
(5) 回収不能見込額	△ 62,433		
投資等合計	2,843,277		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,588,600		
②減債基金	338,889		
③歳計現金	352,256		
現金預金計	3,279,745		
(2) 未収金			
①地方税	20,639		
②その他	7,394		
③回収不能見込額	△ 8,584		
未収金計	19,449		
流動資産合計	3,299,194		
資 産 合 計	34,666,067	負債・純資産合計	34,666,067

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	652,761	千円
②教育	169,164	千円
③福祉	44,313	千円
④環境衛生	186,097	千円
⑤産業振興	810,714	千円
⑥消防	0	千円
⑦総務	24,153	千円
計	1,887,202	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	511,778	千円
②地方債	242,261	千円
③一般財源等	1,133,163	千円
計	1,887,202	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	285,287	千円
②債務保証又は損失補償	299,400	千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0	千円
③その他	2,900	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち4,722,792千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	11,937,298千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	6,629,170千円	6,629,170千円	
債務負担行為支出予定額	0千円	0千円	0千円
公営事業地方債負担見込額	3,847,240千円		3,847,240千円
一部事務組合等地方債負担見込額	267,646千円		267,646千円
退職手当負担見込額	1,141,434千円	1,141,434千円	
第三セクター等債務負担見込額	51,808千円	51,808千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	15,716,883千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,984,416千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,533,792千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	8,198,675千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△3,779,585千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は8,077,934千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は16,171,975千円です。

[資産の部]

○ 公共資産

資産合計 346 億 66 百万円に対し、公共資産合計は 285 億 24 百万円で、当町の持つ資産の 82.3%を占めています。公共資産のうち「有形固定資産」では、提供する行政サービスの分野ごとに整備された資産を把握することができます。生活インフラ・国土保全が 160 億 76 百万円で最も多く、次いで教育が 77 億 81 百万円となっていることから、道路や公園などのほか、学校や複合文化施設、体育館などの整備を特に進めてきたことがわかります。

なお、公共資産の把握については、取得原価主義により、決算統計数値に基づく取得原価（普通建設事業費）と同額を計上しました。土地以外は減価償却を行い、残存価格ゼロとする定額法により算出しました。なお耐用年数は、総務省から示された有形固定資産耐用年数表（図表5参照）によりました。

【図表5 有形固定資産の耐用年数表】

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		7 土木費	
(1)庁舎等	50	(1)道路	48
(2)その他	25	(2)橋梁	60
2 民生費		(3)河川	49
(1)保育所	30	(4)砂防	50
(2)その他	25	(5)海岸保全	30
3 衛生費	25	(6)港湾	49
4 労働費	25	(7)都市計画	
5 農林水産業費		ア 街路	48
(1)造林	25	イ 都市下水路	20
(2)林道	48	ウ 区画整理	40
(3)治山	30	エ 公園	40
(4)砂防	50	オ その他	25
(5)漁港	50	(8)空港	40
(6)農業農村整備	20	(9)港湾	25
(7)海岸保全	30	(10)その他	25
(8)その他	25	8 消防費	
6 商工費	25	(1)庁舎	50
		(2)その他	10
		9 教育費	50
		10 その他	25

○ 投資等

投資及び出資金は主に、土地開発公社やしなの鉄道(株)などへの出資金のほか、各種法人に対する出資金・出捐金で36百万円になります。これらは、それらの法人等を通じて公共的サービスの提供に活用されているものです。

貸付金は、地域総合整備資金貸付事業（ふるさと融資）として日穀製粉(株)へ貸し付けている94百万円のほか、奨学金42百万円などです。

基金等は、特定目的基金と定額運用基金の合計で21億19百万円となっており、これらは将来の支出に対する計画的な備えとみることができます。

長期延滞債権は、固定資産税などの町税等が1億48百万円、町税以外の住宅新築資金等貸付金や保育使用料などが1億41百万円となっており、それらに対する回収不能見込額として、過去の不納欠損実績率を参考に62百万円を見込んでいます。

○ 流動資産

流動資産は、現金や、必要に応じて使うことができる基金、税金等の未収金の合計です。現金預金は32億80百万円で、資産総額に対する割合は9.5%を占めています。残高が多ければ財政運営に比較的弾力性があると見ることができます。

未収金は、収入未済額のうち調定年度が現年度（平成25年度）のもので、町税とそれ以外（使用料、手数料、負担金など）に区分して表示されます。なお、納付期限から1年以上経過した債権は投資等の「長期延滞債権」に計上されるため、「未収金」は滞納期間が1年未満の債権ということになります。未収金合計が28百万円で、そのうち回収不能見込額を9百万円と見込み、19百万円を将来の収入として見込んでいます。

[負債の部]

負債の部では、将来負担する必要がある債務を表しています。固定負債は返済期限まで1年以上ある負債、流動負債は1年未満に返済期限の到来する負債です。

地方債（借金）は、固定負債へ計上されている59億44百万円と、流動負債へ計上されている6億85百万円の合計で、66億29百万円となっています。これまで整備してきた公共資産に対する地方債の割合は、将来世代が負担する割合であると考えられます。当町では、現在整備されている公共資産の23.2%相当（66億29百万円÷285億24百万円）は、将来世代の負担であると考えられます。

退職手当引当金は、特別職を含む全職員が平成25年度末で普通退職した場合に必要な退職手当支給見込額（翌26年度支払予定額を除く）を計上していますが、将来的に職員が退職した時点で支払う必要のある金額です。

損失補償等引当金は、町が設立した団体の負債について、町が負担する見込みの額を計上するもので、土地開発公社に対する負担見込額を計上しています。

賞与引当金は、平成26年度に支給する賞与のうち平成25年度で負担する必要がある債

務として 49 百万円を計上しています。

[純資産の部]

行政サービスを提供するために保有している資産に対応する財源のうち、現在までの世代が負担した部分と、資産を時価評価した際の評価差額部分からなり、その合計は、資産から負債を差し引いた額と一致します。

公共資産を整備した財源の内訳は、「公共資産等整備国県補助金等」と「公共資産等整備一般財源等」にわかれています。それぞれ、公共資産の整備のために国や県から補助を受けた額、一般財源を用いた額がわかります。

「その他一般財源等」は、将来自由に使用することができる資産を表しています。多くの地方公共団体がマイナスとなり、当町もマイナスとなっていますが、これはすでに将来の財源の一部が拘束されていることを表しています。

「資産評価差額」は、資産の帳簿価格と売却可能価格とに差額が生じた場合に、その差額を計上します。現在資産の評価を進めており差額が生じていないため、計上されていません。

[注記情報]

他団体及び民間への支出金で形成された資産は 18 億 87 百万円で、町が整備した公共資産の 6.6%相当が、他団体及び民間を通じて形成されています。

債務負担行為に関する情報では、物件の購入等で将来支出の予定があるものや、土地開発公社への債務保証額が計上されていますが、これらはすぐに負担が生じるものではありません。

地方債残高 66 億 29 百万円のうち 47 億 23 百万円は、将来の地方交付税算定の基礎に含まれることが見込まれています。

町が将来負担する必要があると見込まれる将来負担額 119 億 37 百万円に対し、基金等により充当できる資産額は 157 億 17 百万円で、差し引き 37 億 80 百万円となり、平成 25 年度決算の時点では、将来負担すべき額は基金等の資産で賄えることになっています。

有形固定資産は、合計 285 億 24 百万円のうち土地の再調達価格が 80 億 78 百万円のため、償却資産は 204 億 46 百万円です。これに対して、減価償却累計額は 161 億円 72 百万円であることから、償却資産の取得価格 366 億 18 百万円 (204 億 46 百万円+161 億円 72 百万円) に対して 44.2%の減価償却が進んでいることになり、資産の老朽化の目安となります。

【図表6 貸借対照表（平成24年度）】

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	5,760,870
①生活インフラ・国土保全	15,933,946	(2) 長期未払金	
②教育	7,856,603	①物件の購入等	0
③福祉	1,450,519	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	433,172	③その他	0
⑤産業振興	1,105,024	長期未払金計	0
⑥消防	547,150	(3) 退職手当引当金	1,171,849
⑦総務	1,045,940	(4) 損失補償等引当金	49,688
有形固定資産合計	28,372,354	固定負債合計	6,982,407
(2) 売却可能資産	0		
公共資産合計	28,372,354	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	611,211
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	36,117	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	36,117	(5) 賞与引当金	47,737
(2) 貸付金	175,902	流動負債合計	658,948
(3) 基金等		負債合計	7,641,355
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,746,577	[純資産の部]	
③土地開発基金	302,444	1 公共資産等整備国県補助金等	4,638,086
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	22,140,983
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 391,522
基金等計	2,049,021	4 資産評価差額	0
(4) 長期延滞債権	324,813	純資産合計	26,387,547
(5) 回収不能見込額	△ 77,545		
投資等合計	2,508,308		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,413,400		
②減債基金	337,589		
③歳計現金	352,716		
現金預金計	3,103,705		
(2) 未収金			
①地方税	28,097		
②その他	28,909		
③回収不能見込額	△ 12,471		
未収金計	44,535		
流動資産合計	3,148,240		
資 産 合 計	34,028,902	負債・純資産合計	34,028,902

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	657,545	千円
②教育	173,227	千円
③福祉	27,828	千円
④環境衛生	196,693	千円
⑤産業振興	898,807	千円
⑥消防	0	千円
⑦総務	25,725	千円
計	1,979,825	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	555,658	千円
②地方債	249,219	千円
③一般財源等	1,174,948	千円
計	1,979,825	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	654,961	千円
②債務保証又は損失補償	289,400	千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0	千円
③その他	7,000	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち4,772,963千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	11,874,015千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	6,372,081千円	6,372,081千円	
債務負担行為支出予定額	0千円	0千円	0千円
公営事業地方債負担見込額	3,977,063千円		3,977,063千円
一部事務組合等地方債負担見込額	303,334千円		303,334千円
退職手当負担見込額	1,171,849千円	1,171,849千円	
第三セクター等債務負担見込額	49,688千円	49,688千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	15,640,230千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,631,131千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,647,412千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	8,361,687千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△3,766,215千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は8,057,463千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は15,370,575千円です。

【図表7 貸借対照表計上項目の内容】

公共資産	(1)有形固定資産	町がこれまでに整備した土地、建物、構築物などの資産について、取得原価をもって計上し、土地以外は減価償却を行っています。	
	(2)売却可能資産	有形固定資産のうち、売却が可能な資産。普通財産のうち土地は、固定資産評価額により売却可能価額を算出します。建物の場合はデフレータ等を用いて算出します。	
投資等の資産の部	(1)投資 (1)及び (1)出資金	投資及び出資金	外郭団体などへの出資金や出損金。いずれも時価評価、実質価額を算出して計上しています。
		投資損失引当金	市場価格のない投資及び出損金のうち、取得価額に対して実質価額が30%以上低下した場合、その差額を計上します。
	(2)貸付金	他団体等への貸付金。現在計上されているものは、日穀製粉㈱への貸付金のほか、奨学金などです。	
	(3)基金等	特定の目的のため設置された基金など。	
	(4)長期延滞債権	町税などの収入未済額のうち、納付期限から1年以上経過したものの。	
(5)回収不能見込額	長期延滞債権のうち、将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれる額。		
流動資産	(1)現金 (1)預金	財政調整基金	年度間の財源の不均衡や災害、減収などへの対応等、すぐに現金化する必要がある場合に使用する流動性が高い基金。
		減債基金	町債の返済を計画的に行うため、余裕のある年度に積み立てて繰上償還等の返済に充てるための基金。
		歳計現金	歳入決算額から歳出決算額を差し引いた、形式収支の黒字額。
	(2)未収金	地方税	町税の収入未済額のうち、滞納期間が1年未満のもの。
		その他	町税以外の収入未済額のうち、滞納期間が1年未満のもの。
		回収不能見込額	未収金のうち将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれる額。

負債の部	固定負債	(1) 地方債	今までに社会資本等の整備のため、国や銀行等から借り入れた借金の元金のうち、返済期限が1年以上のもの。
		(2) 長期未払金	物件等の引渡しを受けたものうち、支払いが済んでいない債務などの1年以内の支出予定額を除いた額。
		(3) 退職手当引当金	町職員が年度末に全員退職すると仮定した場合の退職金総額。
		(4) 損失補償等引当金	町が設立した団体等の負債のうち、町が負担する見込みの額。土地開発公社に対する負担見込額を計上。
	流動負債	(1) 翌年度償還予定地方債	これまでに社会資本等の整備のため、国や銀行等から借入れた借入元金のうち、翌年度の返済予定額。
		(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金)	歳入が歳出に不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充てた額。
		(3) 未払金	物件等の引渡しを受けたものうち、支払いが済んでいない債務などの翌年度の支出予定額。
		(4) 翌年度支払予定退職手当	翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額。
		(5) 賞与引当金	翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち、本年度の負担相当額。

純資産の部	1 公共資産等整備国県補助金等	公共資産や投資等の資産形成に充てられた、国・県支出金。
	2 公共資産等整備一般財源等	公共資産や投資等の財源のうち、国県支出金や地方債などを除いた一般財源の額。
	3 その他一般財源等	2の公共資産等に係る一般財源以外の額。
	4 資産評価差額	資産の評価替えを行った場合の帳簿価額との差額や、寄附などにより無償で資産を受贈した場合の評価額。

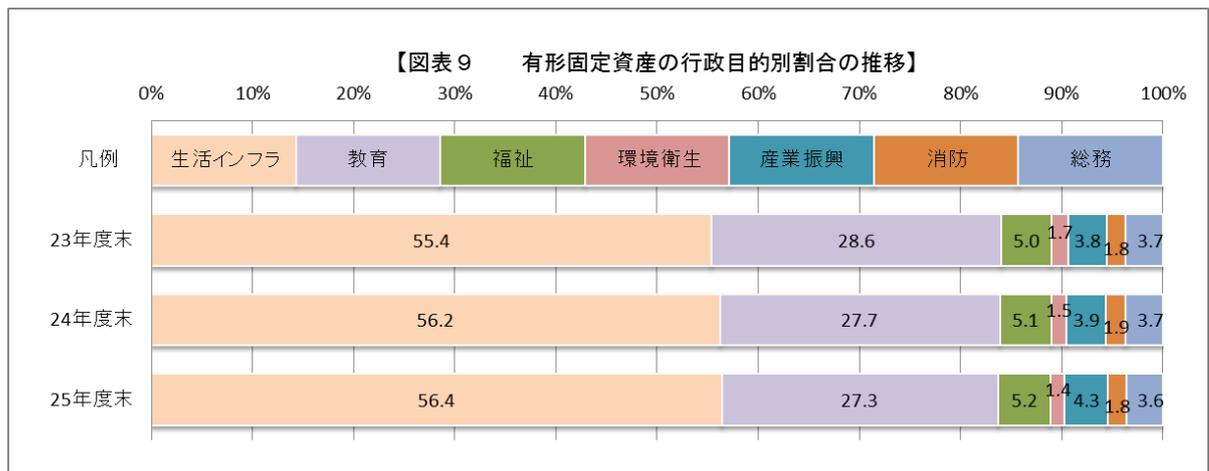
※注記	※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体等に対して補助金や負担金を支出し、その支出により形成された資産について、有形固定資産と同様の方法で算定しています。
	※2 債務負担行為に関する情報	貸借対照表に計上されない債務負担行為額。土地開発公社に対する債務保証額を計上。
	※3 地方債残高	地方債残高のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる額。
	※4 普通会計の将来負担に関する情報	町が将来負担する見込みの額と、それに充当できる財源の見込みの額、その差し引きを記載。財政健全化法における将来負担比率の算出にあたって算出した額を記載。
	※5 有形固定資産に関する情報	有形固定資産のうち、土地に係る額及び減価償却した累計額を計上。

前年度と比較する（図表 8 参照）と、資産は 6 億 37 百万円増加しました。これは主に、役場庁舎整備に備えて「その他の特定目的基金」へ、年度間の不均衡を調整するために「財政調整基金」へ、それぞれ積み立てを行ったことが主な要因です。また、平成 25 年度中に取得した有形固定資産において、資産取得価格が当年度の減価償却費を上回ったことも増の要因です。

負債は、有権固定資産の整備に伴う地方債の増加が主な要因となり、2 億 29 百万円の増加となりました。

純資産は、大型事業の実施に伴う公共資産等整備国県補助金の増などにより、4 億 8 百万円の増加となりました。資産全体に占める純資産の割合により、どの程度自ら調達した財源で経営ができてきているかを表すことができます。民間企業の自己資本比率にあたるこの割合は 77.3%（4.9%の増）となり、比較的高い水準を維持していると言えます。

資産のうち、有形固定資産は総額 285 億 24 百万円で、その 5 割以上を生活インフラと教育の資産が占めています（図表 9 参照）。



近年は、平成 21 年度から継続的に実施している社会資本整備総合交付金事業（旧まちづくり交付金事業）により、最も基本的な生活基盤である道路整備を行っているほか、同じく平成 21 年度から 3 年間で実施してきた御代田中学校建替事業、地域での世代間交流の場を整備する事業など、教育や福祉の充実に向けた事業を重点的に行ってきています。また、防災分野では、緊急時にスムーズに情報を伝達するために防災行政無線を整備したほか、浅間山の火山泥流等に対応するための空堀を、平成 21 年度から 5 か年で整備しています。

中長期の計画に基づき事業を実施してきた結果、近年では、生活インフラ、福祉、産業振興のそれぞれの分野の割合が増加しています。それらの事業の財源として、純資産の公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源が増加しているほか、将来世代の負担として負債の部の地方債が増加しています。

(3) 町民1人あたりの貸借対照表の比較

【図表10 町民1人あたりの貸借対照表 前年度との比較】

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

「後世へ引き継ぐ町の社会資本」と「債務返済の財源」				「後世の負担となる町の債務」			
資産の部	25年度末	24年度末	増減	負債の部	25年度末	24年度末	増減
1 公共資産	1,850	1,851	△1	1 固定負債	462	455	7
(1) 有形固定資産	1,850	1,851	△1	(1) 地方債	385	376	9
① 生活インフラ	1,042	1,039	3	(2) 長期未払金	0	0	0
② 教 育	505	513	△8	(3) 退職手当引当金	74	76	△2
③ 福 祉	96	95	1	(4) 損失補償等引当金	3	3	0
④ 環境衛生	26	28	△2	2 流動負債	47	43	4
⑤ 産業振興	80	72	8	(1) 翌年度償還予定地方債	44	40	4
⑥ 消 防	34	36	△2	(2) 短期借入金	0	0	0
⑦ 総 務	67	68	△1	(3) 未 払 金	0	0	0
(2) 売却可能資産	0	0	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0
2 投資等	184	163	21	(5) 賞与引当金	3	3	0
(1) 投資及び出資金	2	2	0	負債合計	509	498	11
① 投資及び出資金	2	2	0				
② 投資損失引当金	0	0	0				
(2) 貸付金	10	11	△1				
(3) 基金等	157	134	23				
(4) 長期延滞債権	19	21	△2				
(5) 回収不能見込額	△4	△5	1				
3 流動資産	213	205	8				
(1) 現金預金	213	202	11				
(2) 未収金	0	3	△3				
① 地方税	1	2	△1				
② その他	0	2	△2				
③ 回収不能見込	△1	△1	0				
資産合計	2,247	2,219	28				

「国・県等による施設整備支援」と「これまでの一般財源の累計」			
純資産の部	25年度末	24年度末	増減
1 公共資産等整備国県補助金等	308	303	5
2 公共資産等整備一般財源等	1,450	1,444	6
3 その他一般財源等	△21	△27	6
4 資産評価差額	0	0	0
純資産合計	1,737	1,720	17

負債・純資産合計			
	25年度末	24年度末	増減
負債・純資産合計	2,246	2,218	28

(注) 1. 町民1人あたりに換算した場合の金額を千円単位で表示しています。

2. 年度末の人口は次のとおりです。(平成25年度末15,421人、平成24年度末15,329人)

通常の貸借対照表では、各地方公共団体の規模などにより単純な比較は困難ですが、貸借対照表の各項目を町民1人あたりの数値で算出することで、比較が容易となります(図表10)。なお算出は、住民基本台帳人口を用いて行っています。

町民1人あたり、224万7千円(2万8千円の増)の資産があり、そのうち道路や建物などの有形固定資産は185万円(1千円の減)です。その他にも、投資や預金で18万4千円(2万1千円の増)、現金で21万3千円(8千円の増)の資産を持っています。一方で、現在持っている資産を築くために、50万9千円(1万1千円の増)の借金があり、173万7千円(1万7千円の増)を既に支払いました。

4 行政コスト計算書

(1) 概要

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。これは、民間企業の決算における損益計算書に相当するものですが、経常的な行政コストと経常収益との差し引きで表わされる「純経常行政コスト」は、民間企業の利益の概念とは異なり、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するための経費から、受益者負担などの収益で賄われた額を差し引いたものとなります。

一般的にはコストが超過となるもので、この不足分が地方税や地方交付税などの一般財源で賄わなければならないコストとして表されています。町の職員に要する人件費や、建物を維持していくためにかかる費用のほか、実際に現金の支出を伴わない減価償却費なども含まれます。概要は図表 11、詳細は図表 12 のとおりです。

【図表 11 行政コスト及び経常収益計上項目等の概要】

性 質 別	コ ス ト の 内 容	行政コスト総額	町民1人あたり 行政コスト
人にかかるコスト	職員の人件費、退職給与引当金、賞与引当金	8億2,653万円	5万3,000円
物にかかるコスト	物件費(賃金、消耗品費、光熱水費など) 維持補修費、減価償却費	17億8,862万円	11万6,000円
移転支的的な コスト	扶助費(児童福祉法等に基づくもの) 負担金、補助金、繰出金など	19億4,579万円	12万7,000円
その他のコスト	公債費(地方債の利子)、回収不能見込額	8,425万円	5,000円
合 計		46億4,521万円	30万1,000円
収入項目	収 入 の 内 容	収入額	町民1人あたり 収入額
使用料・手数料	施設を使用したときの使用料や、住民票などの証明発行の際の手数料	1億6,762万円	1万1,000円
分担金・負担金・ 寄附金	町民や他団体からの負担金や寄附金	2,271万円	1,000円
合 計		1億9,034万円	1万2,000円
(差引) 純経常行政コスト		44億5,487万円	28万9,000円

町民1人あたりの経常行政コストは28万9千円となりました。これに対し、施設使用料など主に行政サービスを提供する過程で得られた受益者負担金である経常収益は1万2千円となり、大幅なコスト超過という結果となっています。この差額は、町税や地方交付税、資産の売却益などで賄う必要があります。

当年度のコストに対する一般財源の割合で、コストのうちどの程度を当年度の負担で賄うことができたかを表すことができます。本年度は103.3% (46億4百万円÷44億55百万

円) となり、その半分を一般財源で賄うことができたことがわかります。一般財源で賄いきれなかった分は資産から充当したことになります。(ここでいう一般財源は、町税や地方交付税、受け入れた補助金等の合計で、純資産変動計算書(図表 16 参照)内の「一般財源」と「補助金等受入」の合計を用いています。)

【図表 12 行政コスト計算書】

行政コスト計算書
〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】													
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能戻上額	その他
(1) 人件費	739,949	15.9%	34,529	96,091	113,017	32,144	56,470	14,755	323,770	69,173			0
(2) 退職手当引当金繰入等	38,032	0.8%	2,546	5,730	8,156	2,348	3,868	0	14,431	953			0
(3) 賞与引当金繰入額	48,550	1.0%	2,758	7,320	9,710	3,425	4,131	0	16,301	4,905			0
小計	826,531	17.8%	39,833	109,141	130,883	37,917	64,469	14,755	354,502	75,031			0
(1) 物件費	959,668	20.7%	94,396	251,064	180,469	202,313	24,632	15,840	187,816	3,158			0
(2) 維持補修費	27,540	0.6%	9,428	3,002	5,081	3,077	2,970	550	3,432	0			0
(3) 減価償却費	801,400	17.3%	362,632	201,518	83,885	32,458	67,447	28,965	24,495				0
小計	1,788,628	38.5%	466,456	455,684	269,435	237,848	95,049	45,355	215,743	3,158			0
(1) 社会保険給付	535,368	11.5%		12,141	522,505	722							0
(2) 補助金等	749,168	16.1%	2,888	38,340	128,701	228,523	88,473	205,602	55,491	1,150			0
(3) 他会計等への支出額	614,431	13.2%	180,000	0	382,717	27,743	20,871	3,100	0	0			0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	46,828	1.0%	17,837	0	18,339	5,144	5,508	0	0	0			0
小計	1,945,795	41.9%	200,725	50,481	1,052,262	282,132	114,852	208,702	55,491	1,150			0
(1) 支払利息	74,975	1.6%									74,975		0
(2) 回収不能戻上額	22,886	0.5%									22,886		0
(3) その他行政コスト	△ 13,609	-0.3%											△ 13,609
小計	84,252	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	74,975		△ 13,609
経常行政コスト a	4,645,206		707,014	615,206	1,452,580	537,897	274,370	268,812	625,736	79,339	74,975	22,886	△ 13,609
(構成比率)			15.2%	13.2%	31.3%	11.6%	5.9%	5.8%	13.5%	1.7%	1.6%	0.5%	-0.3%
【経常収益】													
1 使用料・手数料 b	167,627		13,010	15,313	90,520	32,35	277	0	10,984	0	0	0	34,288
2 分担金・負担金・寄附金 c	22,712		0	0	19,746	140	2,058	19	705	0	0	0	44
経常収益合計 d	190,339		13,010	15,313	110,266	33,75	2,335	19	11,689	0	0	0	34,332
d/a	4.10%		1.8%	2.5%	7.6%	0.6%	0.9%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引) 純経常行政コスト a-d	4,454,867		694,004	599,893	1,342,314	534,522	272,035	268,793	614,047	79,339	74,975	22,886	△ 13,609
													△ 34,332

(2) 行政コスト計算書 前年度との比較

【図表 13 行政コスト計算書 前年度との比較】

【経常行政コスト】 (単位：百万円、%)

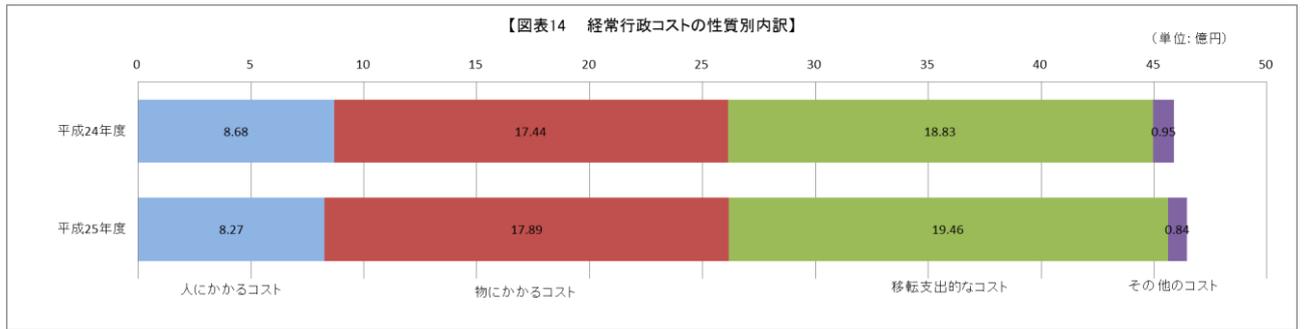
性質別コスト	平成25年度		平成24年度		前年対比	
	総額	構成比	総額	構成比	増減額	増減率
1 人にかかるコスト	826	17.8%	868	18.9%	△42	△4.8%
人件費	740	15.9%	746	16.3%	△6	△0.8%
退職手当引当金繰入等	38	0.8%	74	1.6%	△36	△48.6%
賞与引当金繰入額	48	1.0%	48	1.0%	0	0.0%
2 物にかかるコスト	1,789	38.5%	1,744	38.0%	45	2.6%
物件費	960	20.7%	945	20.6%	15	1.6%
維持補修費	28	0.6%	27	0.6%	1	3.7%
減価償却費	801	17.2%	772	16.8%	29	3.8%
3 移転支出的なコスト	1,946	41.9%	1,883	41.0%	63	3.3%
社会保障給付	535	11.5%	519	11.3%	16	3.1%
補助金等	749	16.1%	673	14.7%	76	11.3%
他会計等への支出額	615	13.2%	625	13.6%	△10	△1.6%
他団体への資産整備補助	47	1.0%	66	1.4%	△19	△28.8%
4 その他のコスト	84	2.1%	94	2.0%	△10	△10.6%
支払利息	75	1.6%	82	1.8%	△7	△8.5%
回収不能見込額	23	0.5%	12	0.3%	11	91.7%
その他行政コスト	-14	-0.3%		0.0%	△14	皆減
合計 [行政コスト]	4,645	100.3%	4,589	100.0%	56	1.2%

【経常収益】 (単位：百万円、%)

収入項目	平成25年度		平成24年度		前年対比	
	総額	構成比	総額	構成比	増減額	増減率
1 使用料・手数料	167		163		4	2.5%
2 分担金・負担金・寄附金	23		17		6	35.3%
合計 [収入]	190		180		10	5.6%

(差引) 純経常行政コスト	4,455		4,409		46	1.0%
---------------	-------	--	-------	--	----	------

人にかかるコストは、職員が年度末に退職した場合に必要な退職手当の引当金額が減少したため、退職手当引当金繰入等が減となったことなどにより、42百万円、4.6%の減、物にかかるコストは、平成26年2月の豪雪への対応があったため、減価償却費の増と併せて、45百万円、2.6%の増、移転支出的なコストは、児童手当や各種社会福祉に係る扶助費、佐久医療センター整備負担金や新斎場建設負担金の支出などにより、63百万円、3.3%の増、その他のコストは町債の支払利息が減少したことなどにより10百万円、10.6%の減となりました(図表13参照)。



収入では、使用料・手数料が墓地永代使用料の増などにより 4 百万円の増、分担金・負担金・寄附金は管外保育負担金の増などにより 6 百万円の増、収入全体では 10 百万円の増となりました。

経常行政コストから計上収益を差し引いた結果、平成 25 年度の経常的な行政サービスに要した費用は 44 億 55 百万円 (46 百万円、1.0%の増) となりました。

(3) 町民1人あたりの行政コスト計算書の比較

【図表 15 町民1人あたりの行政コスト計算書 前年度との比較】

【経常行政コスト】 (単位：千円、%)

性質別コスト	平成25年度		平成24年度		前年対比	
	総額	構成比	総額	構成比	増減額	増減率
1 人にかかるコスト	53	17.8%	57	18.9%	△4	△7.0%
人件費	48	15.9%	49	16.3%	△1	△2.0%
退職手当引当金繰入等	2	0.8%	5	1.6%	△3	△60.0%
賞与引当金繰入額	3	1.0%	3	1.0%	0	0.0%
2 物にかかるコスト	116	38.5%	114	38.0%	2	1.8%
物件費	62	20.7%	62	20.6%	0	0.0%
維持補修費	2	0.6%	2	0.6%	0	0.0%
減価償却費	52	17.2%	50	16.8%	2	4.0%
3 移転支出的なコスト	127	41.9%	123	41.0%	4	3.3%
社会保障給付	35	11.5%	34	11.3%	1	2.9%
補助金等	49	16.1%	44	14.7%	5	11.4%
他会計等への支出額	40	13.2%	41	13.6%	△1	△2.4%
他団体への資産整備補助	3	1.0%	4	1.4%	△1	△25.0%
4 その他のコスト	5	2.1%	6	2.0%	△1	△16.7%
支払利息	5	1.6%	5	1.8%	0	0.0%
回収不能見込額	1	0.5%	1	0.3%	0	0.0%
その他行政コスト	△1	-0.3%	0	0.0%	△1	皆減
合計 [行政コスト]	301	100.3%	300	100.0%	1	0.3%

【経常収益】 (単位：千円、%)

収入項目	平成25年度		平成24年度		前年対比	
	総額	構成比	総額	構成比	増減額	増減率
1 使用料・手数料	11		11		0	0.0%
2 分担金・負担金・寄附金	1		1		0	0.0%
合計 [収入]	12		12		0	0.0%

(差引) 純経常行政コスト	289		288		1	0.3%
---------------	-----	--	-----	--	---	------

行政コストの各項目について、町民1人あたりで算出することにより、人口規模等に格差のある他の地方公共団体との比較が容易になります(図表15参照)。なお算出は、住民基本台帳人口を用いて行っています。

経常コストの内訳は、人にかかるコストが5万3千円(4千円の減)、物にかかるコストが11万6千円(2千円の増)、移転支出的なコストが12万7千円(4千円の増)、その他のコストが5千円(1千円の減)となりました。

経常収益では、使用料・手数料が1万1千円(増減なし)、分担金・負担金・寄附金が1千円(増減なし)となりました。

それらの差し引きである純経常行政コストは、町民1人あたり28万9千円（1千円の増）となりました。退職手当引当金の増加が大きな要因となっています。

5 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」に計上されているそれぞれの数値が、1年間でどのように変動したのかを表す財務書類です（図表16参照）。

純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分であるため、この1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかが分かります。

民間企業の決算書における「株主資本等変動計算書」の位置付けとなる書類です。

【図表16 純資産変動計算書】

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	26,387,547	4,638,086	22,140,983	△ 391,522	0
純経常行政コスト	△ 4,454,867			△ 4,454,867	
一般財源					
地方税	2,205,102			2,205,102	
地方交付税	1,374,434			1,374,434	
その他行政コスト充当財源	410,581			410,581	
補助金等受入	887,267	273,746		613,521	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 12,839			△ 12,839	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	△ 2,120			△ 2,120	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			241,993	△ 241,993	
公共資産処分による財源増		0	△ 2,486	2,486	0
貸付金・出資金等への財源投入			349,132	△ 349,132	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 86,954	86,954	0
減価償却による財源増		△ 162,856	△ 638,544	801,400	0
地方債償還等に伴う財源振替			359,869	△ 359,869	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		△ 1	1	
期末純資産残高	26,795,105	4,748,976	22,363,992	△ 317,863	0

※ 表内の点線で囲まれた①から④は、次ページの図表17に対応しています。

【図表 17 純資産変動計算書計上項目の内容】

期首純資産残高		当年度の期首純資産残高を計上。 ※ 前年度貸借対照表「純資産合計」と一致します。	
①	純経常行政コスト	行政コスト計算書における「純経常行政コスト」と同数値を計上。	
	一般財源	町税、地方交付税、その他行政コスト充当財源（地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金、財産収入、繰入金、諸収入など）を計上。 ※ 発生主義による一般財源を計上するため、基金取り崩しによる繰入金や貸付金元金収入は控除しています。	
	補助金等受入	当年度に収入した国県支出金のうち、公共資産等の整備の財源として収入した額を「公共資産等整備国県補助金等」へ、それ以外を「その他一般財源等」へ区分して計上。	
②	臨時損益	経常的でない事由に基づく損益を計上します。災害復旧に要した費用を計上。	
③	科目振替	公共資産整備への財源投入	当年度の普通建設事業費のうち、財源として受け入れた補助金や建設地方債等を控除した額を「公共資産等整備一般財源等」へ振替。
		公共資産処分による財源増	公共資産を除却または売却した場合の損益を「その他一般財源等」へ振替。町有地売却収益を計上。
		貸付金、出資金等への財源投入	当年度の積立金や投資及び出資金、貸付金などのうち、国県支出金と地方債を財源とした部分を控除した額を「公共資産等整備一般財源等」へ振替。
		貸付金、出資金等への回収等による財源増	貸付金の元金回収、特定目的基金・定額運用基金からの繰入金など、一般財源へ受け入れた額を「その他一般財源等」へ振替。
		減価償却による財源増	有形固定資産の減価償却に伴い、有形固定資産に充当されていた財源を「その他一般財源等」へ振替。 ※ 振替額は、当年度行政コスト計算書の減価償却費合計額と一致します。
		地方債償還等に伴う財源振替	建設地方債の償還に伴い、一般財源の負担が生じているため、「公共資産等整備一般財源等」へ振替。
④	資産評価替えによる変動額	当年度貸借対照表に計上された資産評価差額を計上。当年度は該当がありませんでした。	
	無償受贈資産受入	寄付等により受け入れた資産額を計上。受け入れた資産を有形固定資産へ計上していないため、該当はありません。	
期末純資産残高		期首純資産残高から、①から④を差し引きした額を計上。 ※ 当年度貸借対照表「純資産合計」と一致します。	

① 純経常行政コスト

純経常行政コストの額に対して、一般財源や経常的な補助金の受け入れなどがどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源により、どの程度賄われているかがわかります。

本年度は、純経常行政コスト 44 億 55 百万円に対し、地方税や地方交付税など経常的な一般財源が 39 億 90 百万円、経常的なコストに対する補助金が 6 億 14 百万円で、差し引き 1 億 49 百万円の財源超過となっています。

② 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、特別の事由による損益が発生した場合、臨時損益として計上します。災害復旧費や公共資産の除売却などの項目がありますが、本年度は、河川や道路の災害復旧に 13 百万円の損失を計上してあります。

③ 科目振替

①と②が主な純資産の変動要因となりますが、資本的な収入とその支出に伴い、純資産内部での取引が発生することから、その振替を③で行っています。

● 財源投入の部分

財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金の財源として使用（資本的支出）されることにより、公共資産等整備一般財源として拘束されたことを表しています。2億42百万円が公共資産整備へ、3億49百万円が貸付金・出資金等へ投入されたことがわかります。貸付金・出資金等は、主に特定目的基金への積立金です。

● 財源増の部分

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金、出資金等の回収により、使途の自由な一般財源として回収（資本的収入）されたことを表しています。公共資産の処分により2百万円、貸付金・出資金等の回収により87百万円の一般財源が増加しています。

また、公共資産の減価償却に伴うものとして、8億1百万円の減価償却費のうち国県支出金等を財源とする1億63百万円、一般財源等を財源とする6億38百万円が、公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等から、その他一般財源等へそれぞれ振替となっています。

なお、減価償却費は行政コスト計算書に計上されるため、純経常行政コストに含まれています。したがって、その他一般財源等は結果的に増減せず、公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等のみが減少することとなります。

● 財源振替の部分

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。これは公共資産等整備への財源投入と同じ性質を持つため、地方債償還額をその他一般財源等から公共資産等整備一般財源等へ振替する必要があります。道路や学校など社会資本整備の財源として発行していた地方債3億60百万円をその他一般財源等で償還したため、この額を公共資産等整備一般財源等として財源振替することになります。

以上の結果から、公共資産整備一般財源等の列を見ると、総額で2億23百万円（期末残高223億64百万円－期首残高221億41百万円）の一般財源が、公共資産等に投下されたことがわかります。

④ 資産評価に伴う増減

売却可能資産や保有土地の再評価などに伴い、増減額が生じます。また、価値のある資産を無償で受贈したことによる受贈益が発生することがあります。これらは潜在的な一般

財源を増減させるため、資産評価差額の増減として計上します。現在町有地等の資産評価を進めている段階であることと、受贈資産の評価を行っていないため、計上はありません。

平成 25 年度の 1 年間の純資産変動により、公共資産等へは国県補助金等で 1 億 11 百万円、一般財源で 2 億 23 百万円が投下され、その他一般財源等は 74 百万円増加しました。純資産合計は、期末残高から期首残高を差し引いた 4 億 8 百万円の増加となりました。

6 資金収支計算書

(1) 概要

【図表 18 資金収支計算書】

資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	856,133
物件費	959,688
社会保障給付	535,368
補助金等	856,493
支払利息	74,975
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	298,603
その他支出	40,379
支出合計	3,621,639
地方税	2,212,905
地方交付税	1,374,434
国県補助金等	679,002
使用料・手数料	135,808
分担金・負担金・寄附金	20,532
諸収入	96,246
地方債発行額	352,000
基金取崩額	4,810
その他収入	277,735
収入合計	5,153,472
経常的収支額	1,531,833

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	955,128
公共資産整備補助金等支出	46,828
他会計等への建設費充当財源繰出支出	3,871
支出合計	1,005,827
国県補助金等	208,265
地方債発行額	516,300
基金取崩額	3,900
その他収入	47,123
収入合計	775,588
公共資産整備収支額	△ 230,239

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	3,840
基金積立額	557,495
定額運用基金への繰出支出	86
他会計等への公債費充当財源繰出支出	204,632
地方債償還額	611,211
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,377,264
国県補助金等	0
貸付金回収額	28,599
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	2,486
その他収入	44,125
収入合計	75,210
投資・財務的収支額	△ 1,302,054

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 460
期首歳計現金残高	352,716
期末歳計現金残高	352,256

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は1,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は230千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	6,004,270 千円
地方債発行額	△ 868,300
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 6,004,730
地方債元利償還額	685,956
財政調整基金等積立額	176,500
基礎的財政収支	△ 6,304 千円

※3 上記の他、町県民税等の受け入れに伴う歳計外現金の収入額

137,943千円(町県民税の納付等に伴う支出額139,780千円)があります。

資金収支計算書(図表 18 参照)(キャッシュフロー計算書)は、資金(歳計現金)の出入りの情報を性質の異なる3つの区分(活動)に分けて表示した財務書類です。町がどのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったか(キャッシュフロー)を示すとともに、歳計現金をどのような性質で獲得し、または使用しているのかを把握することができます。

地方公共団体では基本的に、経常的収支の部で生じた収支の余剰(黒字)で、公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足(赤字)を穴埋め(補てん)するという関係となっており、その3つの収支の合計はその年度の歳計現金の増減額と一致します。

① 経常的収支の部

支出には、日常の行政サービスを行うにあたり必要な項目が計上され、金額の大きい順に物件費、人件費、補助金等となっています。

収入には、日常の行政サービスのための支出を賄う収入（財源）が計上され、主に地方税、地方交付税、国県補助金等で賄っているということを表しています。国や県からの財源は地方税に次ぐ割合を占め、特に地方交付税などは国庫予算の動向の影響を受けやすい財源であるといえます。また、地方債発行額は、地方交付税の不足を補う財源として発行している赤字地方債（臨時財政対策債）の額を表しています。

経常的収支は 15 億 32 百万円の収支余剰となり、公共資産整備や地方債の償還などに使用（充当）されます。この経常収支額を財源として現在の借金を何年で返済し終えるかという指標により、借金の返済能力を表すことができます。平成 25 年度末の地方債残高（66 億 29 百万円）に対してはおよそ 4.3 年となり、他団体との比較の参考とすることができます。

② 公共資産整備収支の部

支出には、社会資本を整備する公共資産整備支出、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、他会計への繰出金や補助費等のうち建設費に充当されるものが計上されています。大部分は、町が自ら行う公共資産整備に充当されており、全体で 10 億 5 百万円が公共資産整備のために支出されたことがわかります。

収入には、公共資産整備支出の財源が計上され、地方債の発行や基金の取り崩しのほか、国県補助金により賄っており、支出額の約半分は地方債であることが分かります。

公共資産整備収支全体では 2 億 30 百万円の赤字となり、経常的収支の余剰金により賄われたこととなります。

③ 投資・財務的収支の部

支出には、地方債の償還額や基金への積立金、他会計への繰出金などが計上されています。

収入には、借金の返済などの支出の財源となったものが計上されています。貸付金回収金や基金の取り崩し、公共資産の売却収益のほか、その他収入は町営住宅等の使用料などとなっています。

公共資産整備収支と同様、赤字は経常的収支の余剰金（一般財源）で賄われたこととなります。

① から③の収支の結果、平成 25 年度の 1 年間で 46 万円の歳計現金が減少し、期末の歳計現金残高は 3 億 52 百万円となっています。

④ その他

本表以外に、注記情報を記載しています。ここから把握できるものは次のとおりです。

※1 一時借入金に関する情報

一時借入金の借り入れ及び返済は、決算上歳入歳出として扱われないため、資金収支計算書の本表中に計上されません。しかし、資金繰りに関して重要な情報であることから、表内①から③として限度額や利息額などについて記載しています。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

地方債の発行や元利償還、財政調整基金・減債基金の積み立て・取り崩しを除いた基礎的な収支情報です。収支が均衡していれば、借金に頼らずに元利償還以外の支出を賄っており、持続可能な財政運営であることとなります。地方債の発行額が償還額を上回っていたことなどにより、基礎的財政収支はマイナスとなっています。

(2) 資金収支計算書 前年度との比較

【図表 19 資金収支計算書 前年度との比較】

資金収支計算書 前年度対比

(単位：百万円)

	平成25年度	平成24年度	増減額
1. 経常的収支の部			
人件費	856	864	△ 8
物件費	960	946	14
社会保障給付	535	519	16
補助金等	857	778	79
支払利息	75	82	△ 7
他会計等への事務費等繰出支出	299	287	12
その他支出	40	41	△ 1
支出合計	3,622	3,517	105
地方税	2,213	2,194	19
地方交付税	1,374	1,423	△ 49
国県補助金等	679	594	85
使用料・手数料	136	134	2
分担金・負担金・寄附金	21	16	5
諸収入	96	90	6
地方債発行額	352	338	14
基金取崩額	5	16	△ 11
その他収入	278	278	0
収入合計	5,154	5,083	71
差引	1,532	1,566	△ 34
2. 公共資産整備支出の部			
公共資産整備支出	955	1,153	△ 198
公共資産整備補助金等支出	47	66	△ 19
他会計等への建設費等繰出支出	4	8	△ 4
支出合計	1,006	1,227	△ 221
国県補助金等（建設事業分）	208	288	△ 80
地方債発行額	516	628	△ 112
基金取崩額	4	19	△ 15
その他収入	48	41	7
収入合計	776	976	△ 200
差引	△ 230	△ 251	21
3. 投資・財務的収支の部			
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	4	4	0
基金積立額	557	427	130
定額運用基金への繰出支出	1	0	1
他会計等への公債費等繰出支出	205	225	△ 20
地方債償還額	611	641	△ 30
支出合計	1,378	1,297	81
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	29	32	△ 3
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	0	0	0
公共資産等売却収入	2	6	△ 4
その他収入	44	37	7
収入合計	75	75	0
差引	△ 1,303	△ 1,222	△ 81
歳計現金増加額	△ 1	93	△ 94
期首歳計現金	353	260	93
期末歳計現金	352	353	△ 1

経常的収支のうち支出は、人件費が減少したものの、社会保障給付の増や、佐久医療センターや新斎場の整備負担金の増などによる補助金等、下水道事業への繰出し増などにより他会計等への事務費等繰出支出が増加しています。収入は、所得がのびたことによる個人住民税の増や新築家屋が増えたことによる固定資産税の増、H21年度の法人税の清算が終

わったことなどにより地方交付税が減少、補助事業が増加したことにより経常的経費に充てる国県補助金等や、赤字地方債の発行が増額となりました。その結果、経常的収支差引は15億32百万円（34百万円、2.2%の減）となりました。

公共資産整備収支では、まちづくり交付金事業が落ち着いたことから支出が大幅に減少し、それに伴い収入でも事業の財源となる地方債発行額や国県補助金等が減額となりました。公共資産整備支出の部の収支差引はマイナス2億30百万円（21百万円、8.4%の増）となりました。公共資産整備が前年度と比べて2億21百万円減少していることがわかります。

投資・財務的収支は、支出で基金積立額が増加していますが、これは今後行われる役場庁舎の建替えを見据え基金を積み立てているためです。また、地方債償還額は減少していますが、現在実施している大きな事業の影響により、今後は増加していくことが予想されます。投資・財務的収支の部の収支差引はマイナス13億3百万円（81百万円、6.6%の減）となりました。

以上の、性質の異なる3つの収支の合計ではマイナスとなっています。前年度はプラスであったことに比して、地方交付税が減ったこと、基金への積み立てが増えたことなどが、大きく影響していることがわかります。

(3) 町民1人あたりの資金収支計算書の比較

【図表 20 町民1人あたりの資金収支計算書 前年度との比較】

町民1人あたりの資金収支計算書 対前年度比

(単位：円)

	平成25年度	平成24年度	増減額
1. 経常的収支の部			
人件費	55,509	56,364	△ 855
物件費	62,253	61,713	540
社会保障給付	34,693	33,857	836
補助金等	55,574	50,754	4,820
支払利息	4,864	5,349	△ 486
他会計等への事務費等繰出支出	19,389	18,723	666
その他支出	2,594	2,675	△ 81
支出合計	234,875	229,435	5,440
地方税	143,506	143,127	378
地方交付税	89,099	92,831	△ 3,731
国県補助金等	44,031	38,750	5,281
使用料・手数料	8,819	8,742	78
分担金・負担金・寄附金	1,362	1,044	318
諸収入	6,225	5,871	354
地方債発行額	22,826	22,050	776
基金取崩額	324	1,044	△ 720
その他収入	18,027	18,136	△ 108
収入合計	334,220	331,594	2,626
差 引	99,345	102,159	△ 2,814
2. 公共資産整備支出の部			
公共資産整備支出	61,929	75,217	△ 13,288
公共資産整備補助金等支出	3,048	4,306	△ 1,258
他会計等への建設費等繰出支出	259	522	△ 263
支出合計	65,236	80,044	△ 14,809
国県補助金等（建設事業分）	13,488	18,788	△ 5,300
地方債発行額	33,461	40,968	△ 7,507
基金取崩額	259	1,240	△ 980
その他収入	3,113	2,675	438
収入合計	50,321	63,670	△ 13,349
差 引	△ 14,915	△ 16,374	1,460
3. 投資・財務的収支の部			
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	259	261	△ 2
基金積立額	36,120	27,856	8,264
定額運用基金への繰出支出	65	0	65
他会計等への公債費等繰出支出	13,294	14,678	△ 1,385
地方債償還額	39,621	41,816	△ 2,195
支出合計	89,359	84,611	4,748
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	1,881	2,088	△ 207
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	0	0	0
公共資産等売却収入	130	391	△ 262
その他収入	2,853	2,414	440
収入合計	4,864	4,893	△ 29
差 引	△ 84,495	△ 79,718	△ 4,777
歳計現金増加額	△ 65	6,067	△ 6,132
期首歳計現金	22,891	16,961	5,930
期末歳計現金	22,826	23,028	△ 202

(注) 1. 町民1人あたりに換算した場合の金額を円単位で表示しています。

2. 年度末の住民基本台帳人口により算出しています。

(平成25年度末15,421人、平成24年度末15,329人)

単年度の資金収支について町民1人あたりで算出することで、項目ごとおよびその収支を把握することができます。前年度期末歳計現金と当年度期首歳計現金は本来同額となりますが、人口の増加により1人あたりの現金が若干減少していることがわかります。

7 御代田町全体の財務書類

(1) 概要

町の提供する行政サービスは、普通会計のほかにも、上下水道や国民健康保険など、その目的に応じて特別会計を設けて行っています。また、広域連合など関係団体や法人と連携協力して行っているものもあります。

これらの会計を連結してひとつの財務書類を作成することで、町の資産の状況やその財源となった負債・純資産、行政サービスに要したコスト、資金収支の状況などを、より明らかにすることができます。

(2) 作成の条件（御代田町全体）

以下の条件のもとに、平成 25 年度決算について御代田町全体の財務書類を作成しました。

○ 作成の条件

対象 普通会計、御代田町簡易水道事業特別会計、小沼地区簡易水道事業特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、個別排水処理施設整備事業特別会計、国民健康保険事業勘定特別会計、介護保険事業勘定特別会計、後期高齢者医療特別会計、御代田町土地開発公社、長野県後期高齢者医療広域連合、長野県地方税滞納整理機構、佐久広域連合、佐久水道企業団、浅麓環境施設組合、浅麓水道企業団、北佐久郡老人福祉施設組合

基礎数値 昭和 44 年度以降の決算統計（総務省）数値

基準日 平成 26 年 3 月 31 日現在（出納閉鎖期間の現金の出入りを含む。）

(3) 貸借対照表

【図表 21 貸借対照表 (平成 25 年度)】

御代田町全体の連結貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

	借 方	貸 方
[資産の部]		
1 公共資産		
(1) 有形固定資産		
①生活インフラ・国土保全	28,471,244	
②教育	7,781,651	
③福祉	1,674,293	
④環境衛生	4,800,148	
⑤産業振興	1,996,934	
⑥消防	644,264	
⑦総務	1,142,634	
⑧収益事業	0	
⑨その他	0	
有形固定資産合計	46,511,169	
(2) 無形固定資産	0	
(3) 売却可能資産	722	
公共資産合計	46,511,891	
2 投資等		
(1) 投資及び出資金	79,048	
(2) 貸付金	159,669	
(3) 基金等	3,382,091	
(4) 長期延滞債権	490,017	
(5) その他	0	
(6) 回収不能見込額	△ 132,420	
投資等合計	3,978,405	
3 流動資産		
(1) 資金	3,999,717	
(2) 未収金	102,494	
(3) 販売用不動産	0	
(4) その他	1,228	
(5) 回収不能見込額	△ 20,346	
流動資産合計	4,083,094	
4 繰延勘定	1,799	
資 産 合 計	54,575,188	
[負債の部]		
1 固定負債		
(1) 地方公共団体		
①普通会計地方債	5,950,852	
②公営事業地方債	7,677,651	
地方公共団体計	13,628,503	
(2) 関係団体		
①一部事務組合・広域連合地方債	49,403	
②地方三公社長期借入金	299,400	
③第三セクター等長期借入金	0	
関係団体計	348,803	
(3) 長期未払金	20,935	
(4) 引当金	1,445,784	
(うち退職手当等引当金)	1,320,012	
(うちその他の引当金)	125,772	
(5) その他	△ 17,093	
固定負債合計	15,426,932	
2 流動負債		
(1) 翌年度償還予定額		
①地方公共団体	1,156,605	
②関係団体	6,241	
翌年度償還予定額計	1,162,846	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	
(3) 未払金	32,648	
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	
(5) 賞与引当金	68,286	
(6) その他	9,704	
流動負債合計	1,273,484	
負 債 合 計	16,700,416	
[純資産の部]		
1 公共資産等整備国県補助金等	9,659,708	
2 公共資産等整備一般財源等	28,823,599	
3 他団体及び民間出資分	3,500	
4 その他一般財源等	△ 658,401	
5 資産評価差額	46,367	
純資産合計	37,874,772	
負債及び純資産合計	54,575,188	

【図表 22 貸借対照表（平成 24 年度）】

御代田町全体の連結貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
①生活インフラ・国土保全	28,656,829		①普通会計地方債	5,764,166	
②教育	7,860,532		②公営事業地方債	7,863,968	
③福祉	1,651,466		地方公共団体計		13,628,134
④環境衛生	4,916,151		(2) 関係団体		
⑤産業振興	1,893,398		①一部事務組合・広域連合地方債	212,104	
⑥消防	649,465		②地方三公社長期借入金	289,400	
⑦総務	1,155,090		③第三セクター等長期借入金	0	
⑧収益事業	0		関係団体計		501,504
⑨その他	0		(3) 長期未払金	0	
有形固定資産合計		46,782,930	(4) 引当金	1,493,683	
(2) 無形固定資産		4	（うち退職手当等引当金）	1,354,324	
(3) 売却可能資産		722	（うちその他の引当金）	139,359	
公共資産合計		46,783,656	(5) その他	9,900	
2 投資等			固定負債合計		15,633,221
(1) 投資及び出資金		74,029	2 流動負債		
(2) 貸付金		175,902	(1) 翌年度償還予定額		
(3) 基金等		3,104,886	①地方公共団体	1,022,788	
(4) 長期延滞債権		537,319	②関係団体	33,430	
(5) その他		0	翌年度償還予定額計		1,056,218
(6) 回収不能見込額		△ 150,697	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	
投資等合計		3,741,440	(3) 未払金	35,488	
3 流動資産			(4) 翌年度支払予定退職手当	0	
(1) 資金		3,766,145	(5) 賞与引当金	63,746	
(2) 未収金		123,775	(6) その他	718	
(3) 販売用不動産		0	流動負債合計		1,156,170
(4) その他		1,112	負債合計		16,789,391
(5) 回収不能見込額		△ 24,529	[純資産の部]		
流動資産合計		3,866,503	1 公共資産等整備国県補助金等	9,704,584	
4 繰延勘定		2,605	2 公共資産等整備一般財源等	28,560,084	
資産合計		54,394,204	3 他団体及び民間出資分	3,500	
			4 その他一般財源等	△ 709,723	
			5 資産評価差額	46,367	
			純資産合計		37,604,813
			負債及び純資産合計		54,394,204

(4) 行政コスト計算書

【図表 23 行政コスト計算書】

御代田町全体の連結行政コスト計算書

自平成25年4月1日
至平成26年3月31日

【経常行政コスト】		(単位:千円)											【経常収益】	
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	一般財源振替額
1	1,076,724	11.8%	45,679	96,091	233,344	99,524	56,470	124,659	351,045	69,311			0	0
(1)人件費	145,115	1.6%	5,195	5,730	44,907	9,331	3,868	56,954	18,178	953			0	0
(2)退職手当等引当金繰入等	68,286	0.7%	3,670	7,320	17,233	6,440	4,131	6,610	17,977	4,905			0	0
(3)賞与引当金繰入額	1,290,125	14.1%	54,544	109,141	295,484	115,295	64,469	188,223	387,800	75,169			0	0
小計	1,356,144	14.8%	168,043	251,362	287,702	398,481	33,051	29,196	185,046	3,264			0	0
(1)物件費	85,537	0.9%	15,427	3,002	5,977	52,871	4,041	787	3,432	0			0	0
(2)維持補修費	1,415,141	15.5%	736,812	201,518	89,630	227,866	89,841	44,979	24,495	0			0	0
(3)減価償却費	2,856,822	31.2%	920,282	455,882	383,310	679,217	126,933	74,961	212,973	3,264			0	0
小計	3,606,602	39.4%		12,141	3,593,739	722							0	0
(1)社会保険給付	759,775	8.3%	24,024	38,362	220,067	121,761	88,493	207,784	58,132	1,150			0	0
(2)補助金等	118,763	1.3%	0	0	103,655	12,338	0	2,770	0	0			0	0
(3)他会計等への支出額	147,712	1.6%	17,837	0	18,339	106,028	5,508	0	0	0			0	0
(4)他団体への公共施設整備補助金等	4,632,852	50.7%	41,861	50,303	3,935,800	240,850	94,001	210,554	58,132	1,150			0	0
小計	251,884	2.8%								251,884			34,045	7,291
(1)支払利息	34,045	0.4%	14,127	0	46,515	11,045	△ 1	0	0	0			34,045	7,291
(2)回収不能見込計上額	76,976	0.9%	14,127	0	46,515	11,045	△ 1	0	0	0			0	0
(3)その他行政コスト	364,906	4.0%	1,030,814	615,526	4,661,108	1,046,407	285,402	473,739	658,905	79,583			34,045	7,291
小計	9,144,704	11.3%											0	0
経常行政コスト a	182,533		13,010	15,313	90,578	17,794	277	289	10,984	0			0	34,288
(構成比率)	1,389,612		20,791	320	1,028,032	24,914	2,142	165,215	28,093	150			761	119,195
2 分担金・負担金・寄附金	648,760				648,760									
3 保険料	814,016		187,503	0	72,338	435,108	8,987	0	0	0			110,079	0
4 事業収益	57,699		2,242	0	13,579	41,858	3	0	16	0			0	2
5 その他特定行政サービス収入	11,713		0	0	1,883	9,830	0	0	0	0			0	0
6 他会計補助金等	3,104,334		223,346	15,833	1,855,171	529,503	11,409	165,504	39,093	150			110,840	2
経常収益 b	33.9%		21.7%	2.5%	39.8%	50.6%	4.0%	34.9%	5.9%	0.2%			44.0%	0.0%
b/a	6,040,369		807,268	599,893	2,805,937	516,904	273,993	308,235	619,812	79,433			34,045	7,289
(差引) 純経常行政コスト a-b														△ 153,483

(5) 純資産変動計算書

【図表 24 純資産変動計算書】

御代田町全体の連結純資産変動計算書

(自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	37,623,442	9,705,339	28,566,327	3,500	△ 698,090	46,367
純経常行政コスト	△ 6,040,369				△ 6,040,369	
一般財源						
地方税	2,205,102				2,205,102	
地方交付税	1,374,434				1,374,434	
その他行政コスト充当財源	516,512				516,512	
補助金等受入	2,261,265	279,471			1,981,794	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 12,839				△ 12,839	
公共資産除売却損益	277				277	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	△ 2,120				△ 2,120	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			406,844		△ 406,844	
公共資産処分による財源増		0	△ 6,300		6,300	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	417,015		△ 417,015	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 248,745		248,745	0
減価償却による財源増		△ 324,657	△ 1,094,370		1,419,027	0
地方債償還等に伴う財源振替			814,254		△ 814,254	
出資の受入・新規設立	1,369			0	1,369	
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 65,971	△ 477	△ 38,547	△ 1	△ 26,946	
期末純資産残高	37,861,102	9,659,675	28,816,478	3,499	△ 664,917	46,367

(6) 資金収支計算書

【図表 25 資金収支計算書】

御代田町全体の連結資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,223,463
物件費	1,381,008
社会保障給付	3,607,459
補助金等	1,507,162
支払利息	251,884
その他支出	193,517
支出合計	7,772,791
地方税	2,212,905
地方交付税	1,374,434
国県補助金等	2,047,268
使用料・手数料	150,547
分担金・負担金・寄附金	2,010,358
保険料	649,715
事業収入	797,935
諸収入	168,881
地方債発行額	352,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	128,525
その他収入	287,899
収入合計	9,610,736
経常的収支額	1,837,945

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,156,851
公共資産整備補助金等支出	147,712
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	1,501,443
国県補助金等	215,039
地方債発行額	551,024
長期借入金借入額	10,000
基金取崩額	14,643
その他収入	68,938
収入合計	1,135,758
公共資産整備収支額	△ 365,685

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	22,200
貸付金	3,840
基金積立額	415,103
定額運用基金への繰出支出	86
地方債償還額	1,092,846
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	4,107
支出合計	1,451,577
国県補助金等	0
貸付金回収額	28,599
基金取崩額	660
地方債発行額	114,000
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	2,624
その他収入	59,119
収入合計	189,607
投資・財務的収支額	△ 1,261,970

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	210,290
期首歳計現金残高	3,755,613
経費負担割合変更に伴う差額	11,900
期末歳計現金残高	3,774,082

【資料】 御代田町の財務書類

(1) 貸借対照表 (平成 25 年度)

貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	5,943,991
①生活インフラ・国土保全	16,076,176	(2) 長期未払金	
②教育	7,781,030	①物件の購入等	0
③福祉	1,482,313	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	404,546	③その他	0
⑤産業振興	1,230,954	長期未払金計	0
⑥消防	522,823	(3) 退職手当引当金	1,141,434
⑦総務	1,025,754	(4) 損失補償等引当金	51,808
有形固定資産計	28,523,596	固定負債合計	7,137,233
(2) 売却可能資産	0	2 流動負債	
公共資産合計	28,523,596	(1) 翌年度償還予定地方債	685,179
2 投資等		(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	36,117	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	48,550
投資及び出資金計	36,117	流動負債合計	733,729
(2) 貸付金	159,669	負債合計	7,870,962
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	4,748,976
②その他特定目的基金	2,118,862	2 公共資産等整備一般財源等	22,363,992
③土地開発基金	302,530	3 その他一般財源等	△ 317,863
④その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	0
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	26,795,105
基金等計	2,421,392		
(4) 長期延滞債権	288,532		
(5) 回収不能見込額	△ 62,433		
投資等合計	2,843,277		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,588,600		
②減債基金	338,889		
③歳計現金	352,256		
現金預金計	3,279,745		
(2) 未収金			
①地方税	20,639		
②その他	7,394		
③回収不能見込額	△ 8,584		
未収金計	19,449		
流動資産合計	3,299,194		
資 産 合 計	34,666,067	負債・純資産合計	34,666,067

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	652,761 千円
②教育	169,164 千円
③福祉	44,313 千円
④環境衛生	186,097 千円
⑤産業振興	810,714 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	24,153 千円
計	1,887,202 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	511,778 千円
②地方債	242,261 千円
③一般財源等	1,133,163 千円
計	1,887,202 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	285,287 千円
②債務保証又は損失補償	299,400 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	2,900 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち4,722,792千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	11,937,298千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	6,629,170千円	6,629,170千円	
債務負担行為支出予定額	0千円	0千円	0千円
公営事業地方債負担見込額	3,847,240千円		3,847,240千円
一部事務組合等地方債負担見込額	267,646千円		267,646千円
退職手当負担見込額	1,141,434千円	1,141,434千円	
第三セクター等債務負担見込額	51,808千円	51,808千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	15,716,883千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,984,416千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,533,792千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	8,198,675千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 3,779,585千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は8,077,934千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は16,171,975千円です。

(2) 貸借対照表 (平成24年度)

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位: 千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	5,760,870
①生活インフラ・国土保全	15,933,946	(2) 長期未払金	
②教育	7,856,603	①物件の購入等	0
③福祉	1,450,519	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	433,172	③その他	0
⑤産業振興	1,105,024	長期未払金計	0
⑥消防	547,150	(3) 退職手当引当金	1,171,849
⑦総務	1,045,940	(4) 損失補償等引当金	49,688
有形固定資産合計	28,372,354	固定負債合計	6,982,407
(2) 売却可能資産	0	2 流動負債	
公共資産合計	28,372,354	(1) 翌年度償還予定地方債	611,211
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	36,117	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	47,737
投資及び出資金計	36,117	流動負債合計	658,948
(2) 貸付金	175,902	負債合計	7,641,355
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	4,638,086
②その他特定目的基金	1,746,577	2 公共資産等整備一般財源等	22,140,983
③土地開発基金	302,444	3 その他一般財源等	△ 391,522
④その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	0
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	26,387,547
基金等計	2,049,021		
(4) 長期延滞債権	324,813		
(5) 回収不能見込額	△ 77,545		
投資等合計	2,508,308		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,413,400		
②減債基金	337,589		
③歳計現金	352,716		
現金預金計	3,103,705		
(2) 未収金			
①地方税	28,097		
②その他	28,909		
③回収不能見込額	△ 12,471		
未収金計	44,535		
流動資産合計	3,148,240		
資 産 合 計	34,028,902	負債・純資産合計	34,028,902

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	657,545 千円
②教育	173,227 千円
③福祉	27,828 千円
④環境衛生	196,693 千円
⑤産業振興	898,807 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	25,725 千円
計	1,979,825 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	555,658 千円
②地方債	249,219 千円
③一般財源等	1,174,948 千円
計	1,979,825 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	654,961 千円
②債務保証又は損失補償	289,400 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	7,000 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち4,772,963千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	11,874,015千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	6,372,081千円	6,372,081千円	
債務負担行為支出予定額	0千円	0千円	0千円
公営事業地方債負担見込額	3,977,063千円		3,977,063千円
一部事務組合等地方債負担見込額	303,334千円		303,334千円
退職手当負担見込額	1,171,849千円	1,171,849千円	
第三セクター等債務負担見込額	49,688千円	49,688千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	15,640,230千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,631,131千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,647,412千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	8,361,687千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 3,766,215千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は8,057,463千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は15,370,575千円です。

(3) 行政コスト計算書

行政コスト計算書
 (自平成25年4月1日
 至平成26年3月31日)

【経常行政コスト】		(単位：千円)											一般財源 振替額		
	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他		
1	739,949	15.9%	34,529	96,091	113,017	32,144	56,470	14,755	323,770	69,173			0		
(1)人件費	38,032	0.8%	2,546	5,730	8,156	2,348	3,868	0	14,431	953			0		
(2)退職手当引当金繰入等	48,550	1.0%	2,758	7,320	9,710	3,425	4,131	0	16,301	4,905			0		
(3)賞与引当金繰入額	826,531	17.8%	39,833	109,141	130,883	37,917	64,469	14,755	354,502	75,031			0		
小計	959,888	20.7%	94,396	251,064	180,469	202,313	24,632	15,840	187,816	3,158			0		
2	27,540	0.6%	9,428	3,002	5,081	3,077	2,970	550	3,432	0					
(1)物件費	801,400	17.3%	382,632	201,518	83,885	32,458	67,447	28,965	24,495						
(3)減価償却費	1,788,628	38.5%	466,456	455,584	269,435	237,848	95,049	45,355	215,743	3,158			0		
小計	535,368	11.5%		12,141	522,505	722									
(1)社会保障給付	749,168	16.1%	2,888	38,340	128,701	228,523	88,473	205,602	55,491	1,150			0		
(2)補助金等	614,431	13.2%	180,000	0	382,717	27,743	20,871	3,100	0				0		
(3)他会計等への支出額	46,828	1.0%	17,837	0	18,339	5,144	5,508	0	0				0		
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,945,795	41.9%	200,725	50,481	1,052,282	262,132	114,852	208,702	55,491	1,150			0		
小計	74,975	1.6%								74,975					
(1)支払利息	22,886	0.5%									22,886				
(2)回収不能見込計上額	△13,609	-0.3%											△13,609		
(3)その他行政コスト	84,252	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	74,975	22,886	△13,609		
小計	4,645,206		707,014	615,206	1,452,580	537,897	274,370	268,812	625,736	79,339	74,975	22,886	△13,609		
経常行政コスト a			15.2%	13.2%	31.3%	11.6%	5.9%	5.8%	13.5%	1.7%	1.6%	0.5%	-0.3%		
(構成比率)															
【経常収益】															
1	167,627		13,010	15,313	90,520	3,235	277	0	10,984	0	0	0	0	34,288	
使用料・手数料 b	22,712		0	0	19,746	140	2,058	19	705	0	0	0	0	44	
分担金・負担金・寄附金 c	190,339		13,010	15,313	110,266	3,375	2,335	19	11,689	0	0	0	0	34,332	
経常収益合計 d	410%		1.8%	2.5%	7.6%	0.6%	0.9%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
(b+c)/a															
(差引)純経常行政コスト e-d	4,454,867		684,004	599,893	1,342,314	534,522	272,035	268,793	614,047	79,339	74,975	22,886	△13,609	△34,332	

(4) 純資産変動計算書

純資産変動計算書

(自 平成25年4月 1日)
(至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	26,387,547	4,638,086	22,140,983	△ 391,522	0
純経常行政コスト	△ 4,454,867			△ 4,454,867	
一般財源					
地方税	2,205,102			2,205,102	
地方交付税	1,374,434			1,374,434	
その他行政コスト充当財源	410,581			410,581	
補助金等受入	887,267	273,746		613,521	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 12,839			△ 12,839	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	△ 2,120			△ 2,120	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			241,993	△ 241,993	
公共資産処分による財源増		0	△ 2,486	2,486	0
貸付金・出資金等への財源投入			349,132	△ 349,132	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 86,954	86,954	0
減価償却による財源増		△ 162,856	△ 638,544	801,400	0
地方償還等に伴う財源振替			359,869	△ 359,869	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		△ 1	1	
期末純資産残高	26,795,105	4,748,976	22,363,992	△ 317,863	0

(5) 資金収支計算書

資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	856,133
物件費	959,688
社会保障給付	535,368
補助金等	856,493
支払利息	74,975
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	298,603
その他支出	40,379
支出合計	3,621,639
地方税	2,212,905
地方交付税	1,374,434
国県補助金等	679,002
使用料・手数料	135,808
分担金・負担金・寄附金	20,532
諸収入	96,246
地方債発行額	352,000
基金取崩額	4,810
その他収入	277,735
収入合計	5,153,472
経常的収支額	1,531,833

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	955,128
公共資産整備補助金等支出	46,828
他会計等への建設費充当財源繰出支出	3,871
支出合計	1,005,827
国県補助金等	208,265
地方債発行額	516,300
基金取崩額	3,900
その他収入	47,123
収入合計	775,588
公共資産整備収支額	△ 230,239

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	3,840
基金積立額	557,495
定額運用基金への繰出支出	86
他会計等への公債費充当財源繰出支出	204,632
地方債償還額	611,211
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,377,264
国県補助金等	0
貸付金回収額	28,599
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	2,486
その他収入	44,125
収入合計	75,210
投資・財務的収支額	△ 1,302,054

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 460
期首歳計現金残高	352,716
期末歳計現金残高	352,256

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は1,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は230千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	6,004,270 千円
地方債発行額	△ 868,300
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 6,004,730
地方債元利償還額	685,956
財政調整基金等積立額	176,500
基礎的財政収支	△ 6,304 千円

※3 上記の他、町県民税等の受け入れに伴う歳計外現金の収入額

137,943千円(町県民税の納付等に伴う支出額139,780千円)があります。